

平成22年6月2日
大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課
課長 小野 暁史
課長補佐 後藤 敬一郎
担当係 月報調整係（内線 7476）
（電話） 03-5253-1111（代表）
03-3595-2813（ダイヤルイン）
（FAX） 03-3595-1670

平成21年 人口動態統計月報年計(概数)の概況

目次

	頁
調査の概要	1
結果の概要	
1 結果の要約	2
2 出生	
(1) 出生数	4
(2) 合計特殊出生率	6
3 死亡	
(1) 死亡数・死亡率	8
(2) 死因	10
4 婚姻	14
5 離婚	16
統計表	
第1表 人口動態総覧の年次推移	20
第2表 人口動態総覧(率)の年次推移	24
第3表 出生数の年次推移, 母の年齢(5歳階級)別	28
第4表 出生数の年次推移, 出生順位別	28
第5表 死亡率(人口10万対)の年次推移, 性・年齢(5歳階級)別	29
第6表 死亡数・死亡率(人口10万対), 死因简单分類別	32
第7表 死因順位(1~5位)別死亡数・死亡率(人口10万対), 性・年齢(5歳階級)別	36
第8表 人口動態総覧, 都道府県(19大都市再掲)別	42
第9表 人口動態総覧(率), 都道府県(19大都市再掲)別	44
第10表 主な死因の死亡数・死亡率(人口10万対), 都道府県(19大都市再掲)別	46
参 考	
合計特殊出生率について	48
人口動態総覧(率)の国際比較	52
分母に用いた人口	52

調 査 の 概 要

- 1 調査の目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の対象及び客体 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況では平成21年に日本において発生した日本人の事象を客体とした。
- 3 調査の期間 平成21年1月1日～平成21年12月31日
- 4 調査の方法 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する。
- 5 報告の系統

市区町村	-----	保健所	-----	都道府県	-----	厚生労働省
			保健所を 設置する市			

						特別区
- 6 結果の集計 集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

<利用上の注意>

- 1 印刷公表している人口動態統計の資料は次のとおりである。

<p>人口動態統計速報 数値：調査票を作成した数</p> <p>集計客体：日本における日本人及び外国人、並びに外国における日本人 (いずれも前年以前発生のもを含む) 公表：毎月（調査月の約2か月後）</p>	<p>人口動態統計月報 数値：概数</p> <p>集計客体：日本における日本人 (前年以前発生のもを除く) 公表：毎月（調査月の約5か月後）</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">※：毎年（年間合計） (調査年の翌年6月)</p>	<p>人口動態統計年報 数値：確定数（概数に修正を加えたもの）</p> <p>集計客体：日本における日本人 (日本における外国人、外国における日本人及び前年以前発生のもは別掲) 公表：毎年（調査年の翌年9月）</p>
---	---	--

※本概況は中央の破線の部分である。

- 2 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	.
計数不明又は計数を表章することが不適切な場合	…
比率が微小（0.05, 0.00005 未満）の場合	0.0, 0.0000
減少数（率）の場合	△

なお、掲載の数値は四捨五入してあるので、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。
- 3 用語の説明

自然増減：出生数から死亡数を減じたもの

乳児死亡：生後1年未満の死亡

新生児死亡：生後4週未満の死亡

早期新生児死亡：生後1週未満の死亡

死産：妊娠満12週以後の死児の出産

周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

合計特殊出生率：その年次の15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人（期間合計）の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数（特殊出生率）に相当する。（実際に1人の女性が一生の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。）
- 4 この概況で使用した数値は、平成20年以前は確定数である。
- 5 昭和47年以前は沖縄県を含まない数値である。昭和19～21年は資料不備のため省略した。
- 6 都道府県別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

結果の概要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は107万25人で、前年の109万1156人より2万1131人減少し、出生率（人口千対）は8.5で、前年の8.7を下回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、15歳～34歳の各階級及び50歳以上では前年より減少しているが、35歳～49歳の各階級では前年に引き続き増加した。

また、出生順位別にみると、第1子、第2子、第3子以上全てで減少した。

(2) 死亡数は減少

死亡数は114万1920人で、前年の114万2407人より487人減少し、死亡率（人口千対）は前年と同率の9.1となった。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。全死亡者に占める割合はそれぞれ、30.1%、15.8%、10.7%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△7万1895人で、前年の△5万1251人より2万644人減少し、自然増減率（人口千対）は△0.6で、前年の△0.4を下回り、3年連続でマイナスとなった。

出生数が死亡数を下回った県は38道府県であり、出生数が死亡数を上回った県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県、沖縄県の9都府県となっている。

(4) 死産数は減少

死産数は2万7021胎で、前年の2万8177胎より1156胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は24.6で、前年の25.2を下回った。死産率のうち、自然死産率は11.1で、前年の11.3を下回った。人工死産率は13.5で、前年の13.9を下回っており、低下幅は自然死産率より大きい。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は70万7824組で、前年の72万6106組より1万8282組減少し、婚姻率（人口千対）は5.6で前年の5.8を下回った。

平均初婚年齢は夫30.4歳、妻28.6歳で、夫は前年より0.2歳、妻は前年より0.1歳上昇している。

(6) 離婚件数は増加

離婚件数は25万3408組で、前年の25万1136組より2272組増加し、離婚率（人口千対）は2.01で、前年の1.99を上回った。

表1 人口動態総覧

	実 数			率		平均発生間隔	
	平成21年	平成20年	対前年増減	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
出 生	1 070 025	1 091 156	△ 21 131	8.5	8.7	分 秒	分 秒
死 亡	1 141 920	1 142 407	△ 487	9.1	9.1	29"	29"
乳児死亡	2 556	2 798	△ 242	2.4	2.6	28"	28"
新生児死亡	1 254	1 331	△ 77	1.2	1.2	205' 38"	188' 22"
自然増減	△ 71 895	△ 51 251	△ 20 644	△ 0.6	△ 0.4	419' 8"	395' 58"
死 産	27 021	28 177	△ 1 156	24.6	25.2	…	…
自然死産	12 218	12 625	△ 407	11.1	11.3	19' 27"	18' 42"
人工死産	14 803	15 552	△ 749	13.5	13.9	43' 1"	41' 45"
周産期死亡	4 517	4 720	△ 203	4.2	4.3	35' 30"	33' 53"
妊娠満22週以後の死産	3 643	3 751	△ 108	3.4	3.4	116' 22"	111' 40"
早期新生児死亡	874	969	△ 95	0.8	0.9	144' 17"	140' 30"
婚 姻	707 824	726 106	△ 18 282	5.6	5.8	601' 22"	543' 54"
離 婚	253 408	251 136	2 272	2.01	1.99	45"	44"
						2' 4"	2' 6"

	平成21年	平成20年
合計特殊出生率	1.37	1.37

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成21年の出生数は107万25人で、前年の109万1156人より2万1131人減少した。

第1次ベビーブーム期(昭和22~24年)に生まれた女性が出産したことにより、昭和46~49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であった。昭和50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年からは5年連続で減少した。平成18年は6年ぶりに増加したが、平成19年は減少、平成20年は増加、平成21年は再び減少した。(図1)

出生率(人口千対)は8.5で、前年の8.7を下回った。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、15歳~34歳の各階級及び50歳以上では前年より減少したが、35歳~49歳の各階級では増加となった。(表2-1)

出生順位別にみると、いずれの出生順位についても平成13年から5年連続で減少したが、平成18年には6年ぶりに増加した。平成19年及び平成20年は、第1子、第2子は減少する一方で、第3子以上は増加したが、平成21年は全てで減少した。(表2-2)

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成21年は29.7歳である。(表3)

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

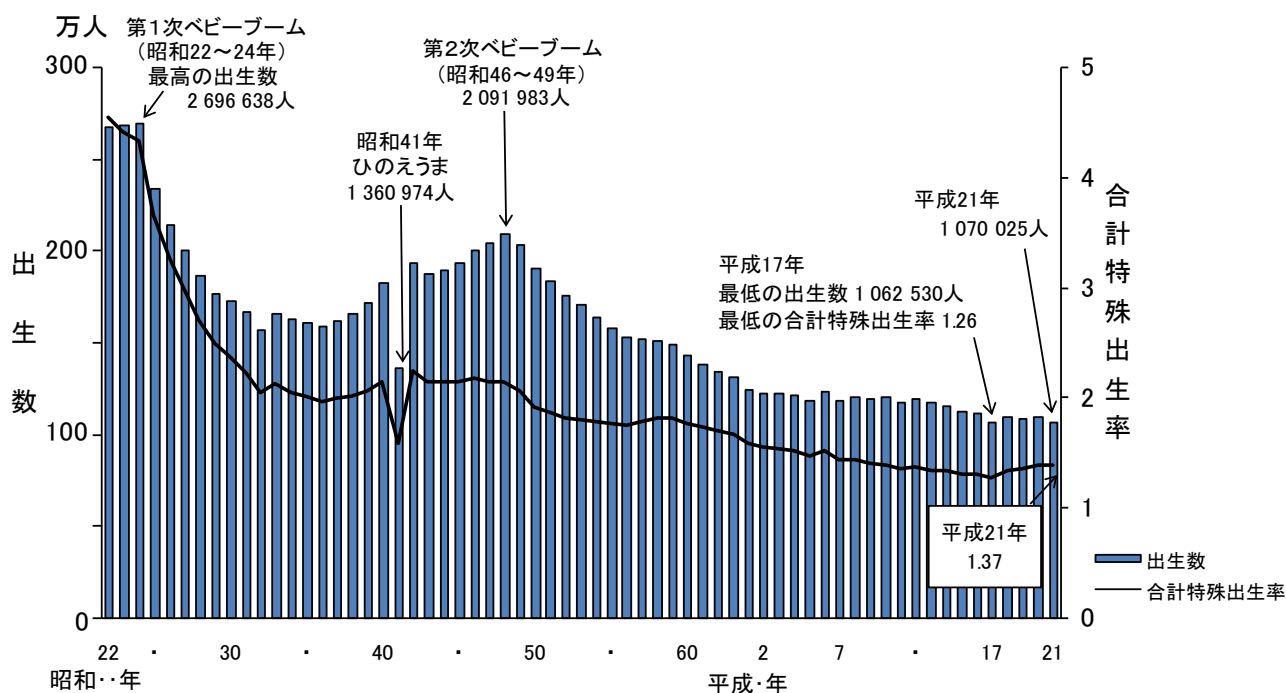


表 2 - 1 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数				対前年増減		
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	19年-18年	20年-19年	21年-20年
総数	1 092 674	1 089 818	1 091 156	1 070 025	△ 2 856	1 338	△ 21 131
～14歳	41	39	38	67	△ 2	△ 1	29
15～19	15 933	15 211	15 427	14 620	△ 722	216	△ 807
20～24	130 230	126 180	124 691	116 807	△ 4 050	△ 1 489	△ 7 884
25～29	335 771	324 041	317 753	307 764	△ 11 730	△ 6 288	△ 9 989
30～34	417 776	412 611	404 771	389 788	△ 5 165	△ 7 840	△ 14 983
35～39	170 775	186 568	200 328	209 703	15 793	13 760	9 375
40～44	21 608	24 553	27 522	30 566	2 945	2 969	3 044
45～49	522	590	594	684	68	4	90
50歳以上	9	19	24	20	10	5	△ 4

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表 2 - 2 出生順位別にみた出生数の年次推移

出生順位	出生数				対前年増減		
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	19年-18年	20年-19年	21年-20年
総数	1 092 674	1 089 818	1 091 156	1 070 025	△ 2 856	1 338	△ 21 131
第1子	524 581	519 767	517 724	512 739	△ 4 814	△ 2 043	△ 4 985
第2子	408 531	403 656	402 152	390 068	△ 4 875	△ 1 504	△ 12 084
第3子以上	159 562	166 395	171 280	167 218	6 833	4 885	△ 4 062

表 3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年	60	平成7年	17	18	19	20	21
平均年齢	25.7	26.7	27.5	29.1	29.2	29.4	29.5	29.7

(2) 合計特殊出生率

平成 21 年の合計特殊出生率は前年と同率の 1.37 となった。

昭和 40 年代は、第 2 次ベビーブーム期（昭和 46～49 年）を含めほぼ 2.1 台で推移し、昭和 50 年に 2.00 を下回ってからは低下傾向が続き、平成 18 年に 6 年ぶりに上昇してからは 3 年連続上昇していたが、平成 21 年は前年と同率の 1.37 となった。（統計表第 2 表、図 2）

年齢（5 歳階級）別にみると、15～29 歳の各階級では減少し、30～49 歳の各階級では上昇した。最も合計特殊出生率が高いのは、30～34 歳となっている。（表 4-1、図 2）

出生順位別にみると、第 1 子は上昇したが、第 2 子、第 3 子以上は低下した。（表 4-2）

都道府県別にみると、沖縄県（1.79）、宮崎県（1.61）、熊本県（1.58）、鹿児島県（1.56）等が高く、東京都（1.12）、北海道（1.19）、京都府（1.20）等大都市を含む地域が低くなっている。（表 5、図 3）

表 4-1 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	18	19	20	21	19年-18年	20年-19年	21年-20年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	0.02	0.03	0.00
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0250	0.0246	0.0256	0.0249	△ 0.0004	0.0010	△ 0.0007
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1871	0.1831	0.1847	0.1779	△ 0.0040	0.0016	△ 0.0068
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4353	0.4341	0.4378	0.4320	△ 0.0012	0.0037	△ 0.0058
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.4516	0.4614	0.4718	0.4756	0.0098	0.0104	0.0038
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.1886	0.2025	0.2132	0.2217	0.0139	0.0107	0.0085
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0286	0.0305	0.0329	0.0354	0.0019	0.0024	0.0025
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0007	0.0008	0.0008	0.0009	0.0001	0.0000	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表 4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	18	19	20	21	19年-18年	20年-19年	21年-20年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	0.02	0.03	0.00
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.6518	0.6590	0.6712	0.6782	0.0072	0.0122	0.0070
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.4820	0.4847	0.4933	0.4889	0.0027	0.0086	△ 0.0044
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.1831	0.1933	0.2023	0.2013	0.0102	0.0090	△ 0.0010